

AXIS co.,ltd.

Information technology

2020年12月期決算説明資料



株式会社アクシス

2021年2月12日


証券コード：4012 / 東証マザーズ

- I 会社概要**
- II 新型コロナの業績への影響について**
- III 2020/12期の決算実績**
- IV 2021/12期の決算見通し**

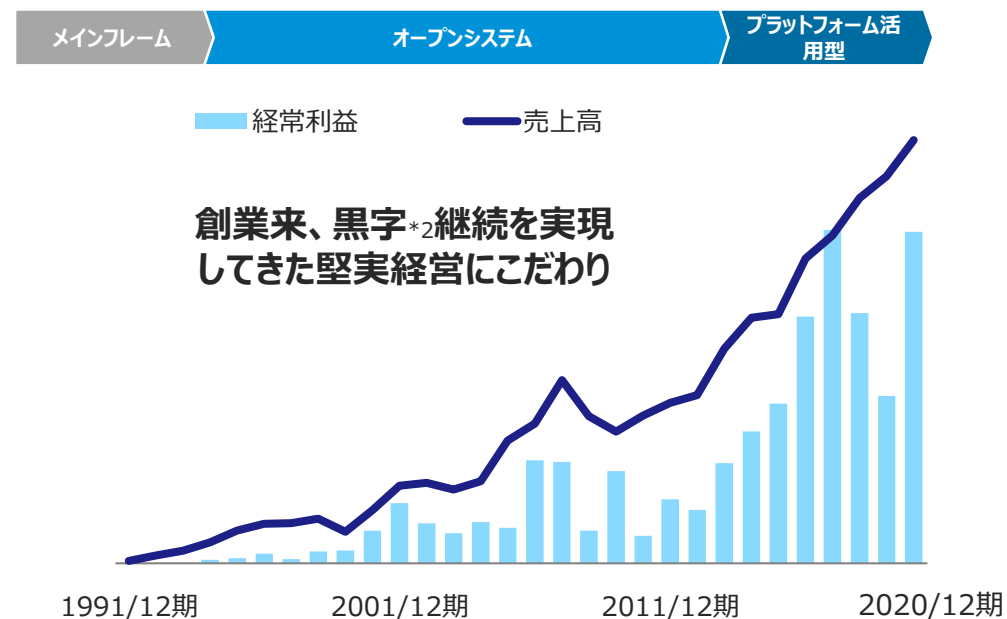
Appendix ～会社概要など

I 会社概要



社名	株式会社アクシス (Axis co.,ltd.)
代表者	代表取締役 小倉 博文 (おぐら ひろふみ)
設立年月	1991年6月
本社所在地	東京都港区西新橋2-3-1 マークライト虎ノ門 8F
資本金	74,610千円 (2020年12月末)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ システムインテグレーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の基幹事業 ・ 金融機関及び官公庁向け等のアプリケーション開発やインフラシステム構築、及び、運用・保守サービス ・ SIに関するコンサルティングから運用・保守に至るまでフルラインでサービス提供 ◆ クラウドサービス事業 (「KITARO」)  <ul style="list-style-type: none"> ・ 「リアルタイム運行管理システム」(車両の位置情報や走行距離等を常時把握)で運用効率改善等を支援 ・ 車両毎に月々の利用料を徴収するサブスクリプションモデル ・ 2018年10月、事業承継し、KITAROブランドで展開
売上規模	3,723,231千円 (2020年12月期)
従業員数	298名 (2020年12月末)
総資産	2,487,690千円 (2020年12月末)

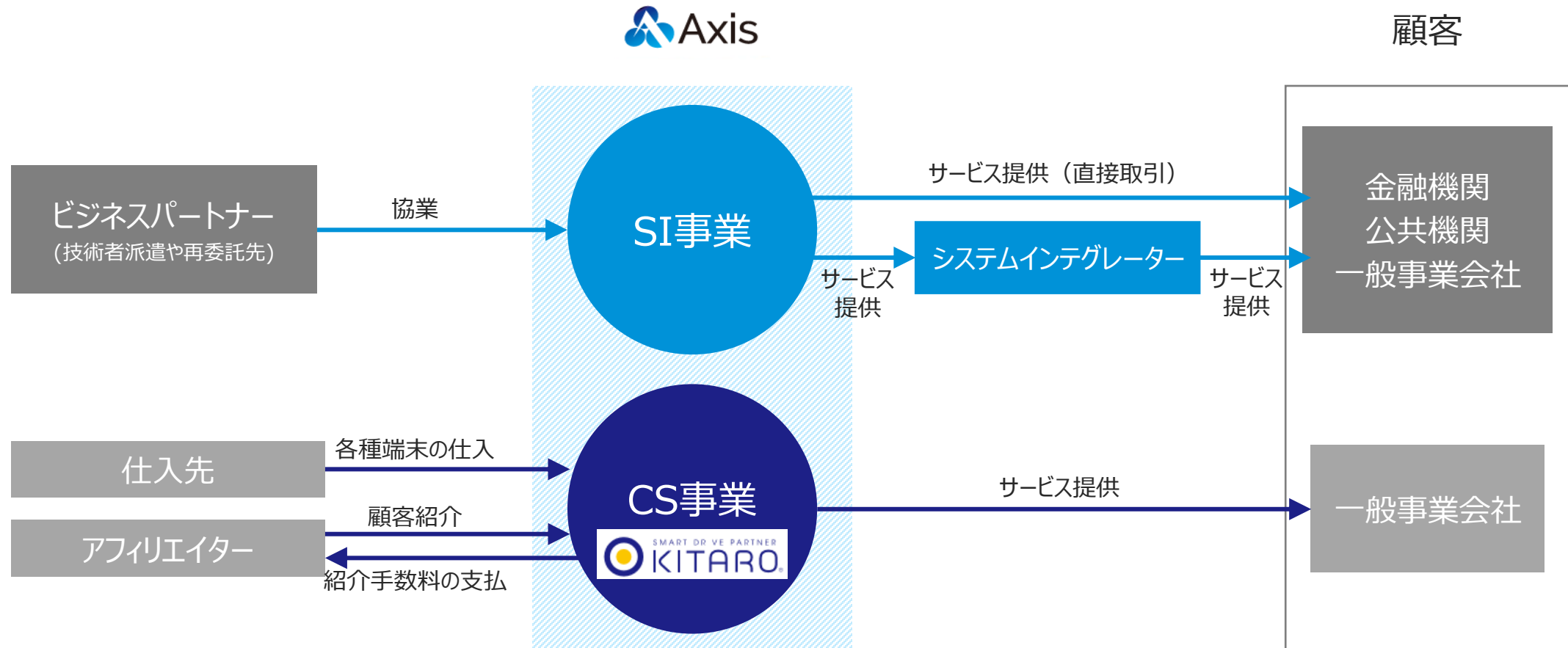
金融分野を中核に、DX^{*1}で
顧客のさらなる成長をサポートする
SIer



*1 : DX(デジタルトランスフォーメーション) : デジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
*2 : 経常利益ベース

SI事業では金融機関、官公庁等の公共機関等との直接取引、もしくは一次請けとなるシステムインテグレーターを顧客とした取引の2ルートでサービス提供。技術者の外部リソースとして、ビジネスパートナーを活用

CS事業ではKITAROブランドでIoTサービスを提供。一般事業会社における自動車利用の効率化に貢献



I

専門性

金融分野のSIサービスに強み

II

柔軟性

- 成長領域^{*1} 拡充
- 事業領域のシフトと多様化
- ニアショアの活用

III

安定性

複数大手クライアントとの
長期継続的取引

創業来、一貫して黒字^{*2} 継続を実現

*1：「成長領域」の定義

- 金融業務システムのクラウド化、キャッシュレス決済のプラットフォーム開発等の新しいテクノロジーに対応した金融分野の開発（Fintech）
- プログラムレスでのシステム導入、intra-martやSalesforceのようなプラットフォームを活用したシステム導入、RPAを活用した業務効率化、様々な業務システムのクラウド化のような新しい業務システムの導入や支援（次世代システムインテグレーション）
- AWS IoTを活用したテレマティクスサービス等のIoT技術を活用したサービス提供（IoT）

*2：経常利益ベース

Ⅱ 新型コロナの業績への影響について



◆ 2020/12期の決算実績への影響

- ✓ 2Qは経済活動の低迷により、新規開発の開始の遅れや既存案件への増員停滞が発生
- ✓ 3Qは経済活動回復に伴い、状況は改善。ただし、業績面では2Qの影響発現で2020/12期のボトムに
- ✓ 4Qは3Qの回復が業績に顕在化し、回復基調に転換
- ✓ 環境激変の中、当社強みの「柔軟性」を発揮。中途採用や外注への発注の抑制などを機動的に断行し、営業利益は当初想定を超過達成

◆ 2021/12期の決算見通しにおける想定（1Q中の緊急事態宣言終了を前提）

- ✓ 1Qは緊急事態宣言の影響不可避ながら、2Q以降は従来ペースを回復すると想定
- ✓ 世の中のDX潜在ニーズはウィズコロナ下でも継続。期末にかけては漸増していくと想定
- ✓ 一層の収益安定化を図るため、影響の少ない公共／インフラ関係などに事業基盤の拡大を推進。同時に、外注への発注の柔軟な調整実施など、受注環境を見据えたコストプランを継続

Ⅲ 2020/12期の決算実績

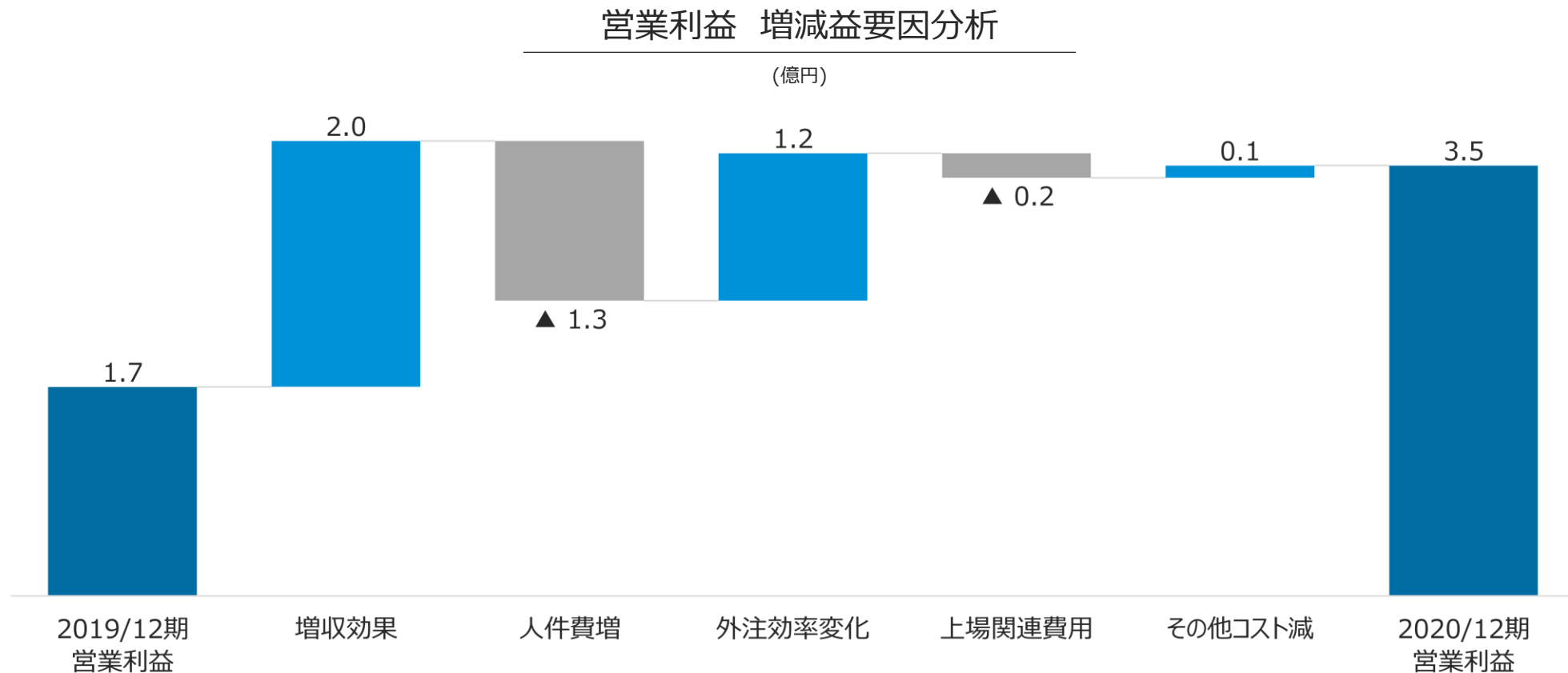


2020/12期業績は増収増益。売上は前期比3.1億円、9%増、営業利益は前期比1.8億円、2.1倍の大幅増益
プロジェクト件数の増加と人員増による柔軟なコストコントロールが増益の牽引役。コロナ禍によるIT化ニーズも追い風に

(百万円)	2019/12期	2020/12期		直近予想比 増減額	前期比	
		直近予想 (2020/12/17)	実績		増減額	増減率
売上高	3,410	3,716	3,723	+7	+312	+9.2%
システムインテグレーション (SI)	3,211	—	3,482	—	+271	+8.5%
クラウドサービス (CS)	199	—	240	—	+40	+20.5%
売上総利益	764	—	941	—	+176	+23.1%
営業利益	167	335	350	+15	+183	+110.0%
経常利益	184	349	364	+15	+180	+98.0%
当期純利益	131	251	258	+7	+127	+97.2%
売上総利益率	22.4%	—	25.3%	—		+2.9p
営業利益率	4.9%	9.0%	9.4%	+0.4p		+4.5p
経常利益率	5.4%	9.4%	9.8%	+0.4p		+4.4p
プロジェクト件数 (件)	206	—	210	—	+4	+1.9%
SI プロジェクト平均単価 (千円)	15,587	—	16,584	—	+997	+6.4%
受注残高 (百万円)	574	—	633	—	+58	+10.2%
CS 「KITARO」契約台数 (台)	6,476	—	7,694	—	+1,218	+18.8%

営業増益の主因は、プロジェクト件数増による売上拡大。コロナ禍を受け、柔軟なエンジニア・コントロールの機動的実施が（外注への発注の一時的抑制）奏功し、採算改善に寄与。人件費増など減益要因を吸収し、大幅増益を達成

その結果、営業利益率は9.4%まで上昇



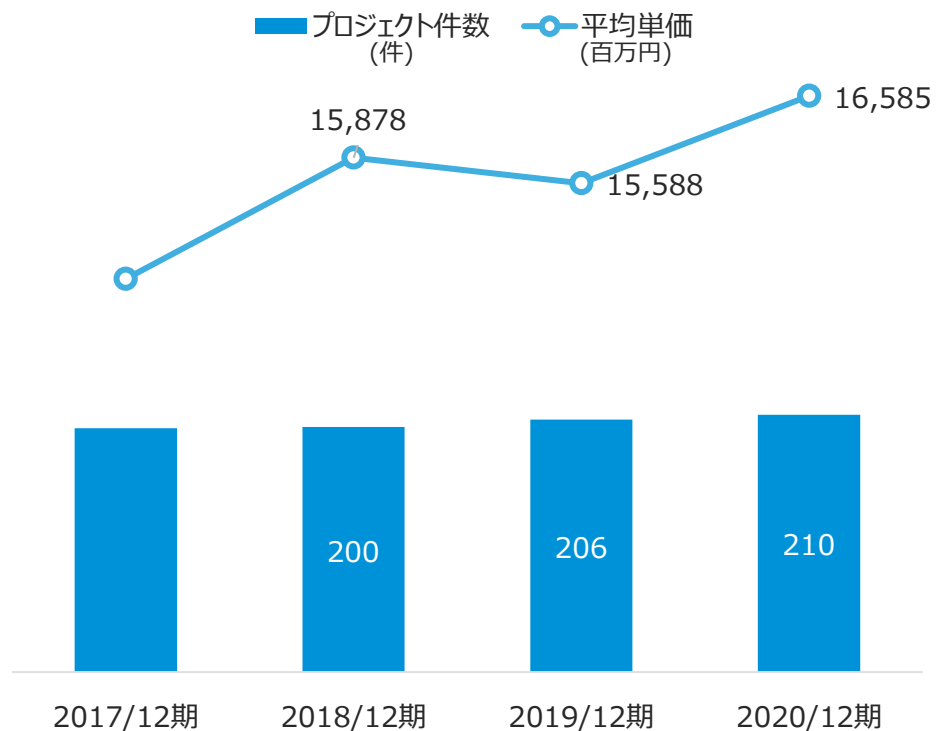
半期ベースでは対上期で減収減益。人件費増やコロナ禍の影響発現の遅行性もあり、IT化需要は堅調ながら、業績減速
ただし、四半期ベースでは3Qから4Qにかけてコロナ禍の影響が徐々に緩和。新規案件再起動となり、増収増益に転換

2020/12期（百万円）	上期	下期	上期比		1Q	2Q	3Q	4Q
			▲	%				
売上高	1,879	1,843	▲35	▲1.9%	950	929	900	942
システムインテグレーション（SI）	1,767	1,715	▲51	▲2.9%	896	870	837	878
クラウドサービス（CS）	112	127	+15	+13.4%	54	58	63	64
売上総利益	493	447	▲45	▲9.2%	249	243	219	228
営業利益	192	158	▲33	▲17.3%	114	77	74	84
経常利益	204	160	▲44	▲21.7%	125	78	71	88
四半期純利益	131	127	▲3	▲2.9%	81	50	49	78
売上総利益率	26.2%	24.3%		▲1.9p	26.2%	26.2%	24.3%	24.3%
営業利益率	10.2%	8.6%		▲1.6p	12.1%	8.3%	8.3%	8.9%
経常利益率	10.9%	8.7%		▲2.2p	13.3%	8.4%	8.0%	9.4%
CS:「KITARO」契約台数（台）	7,170	7,694	+524	+7.3%	6,477	7,170	7,479	7,694

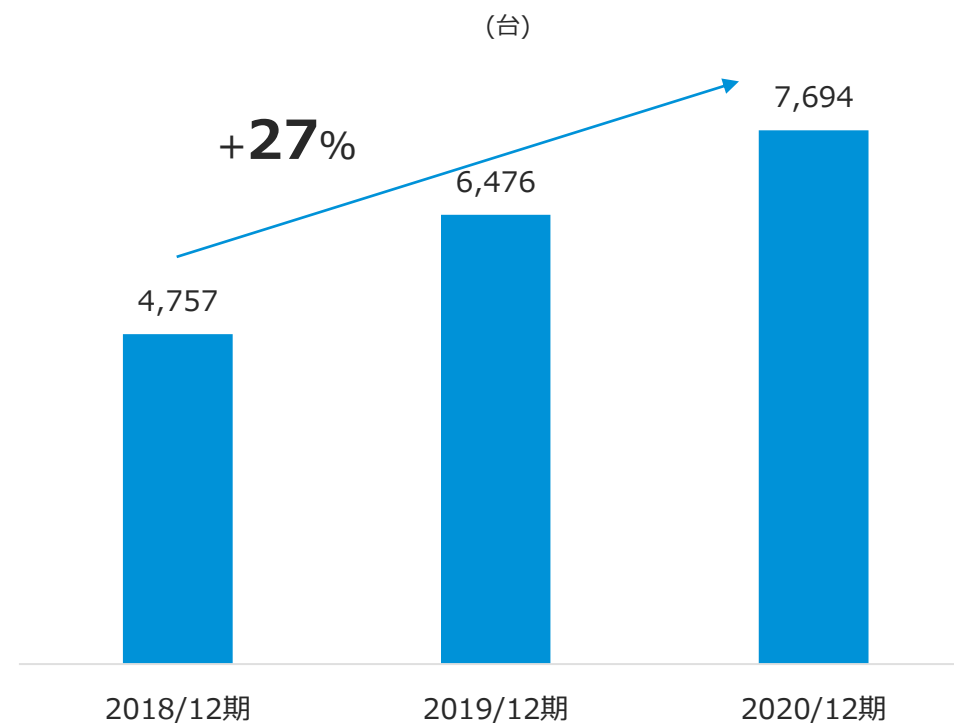
SI事業のプロジェクト件数は、コロナ禍による経済活動の停滞はあったものの、2020/12期は前期比増となる210件に。着実にプロジェクト件数は拡大基調で推移。プロジェクト平均単価も前年比6%上昇

「KITARO」契約残高台数については、主体の一般事業法人向けが新型コロナの影響で低迷し、伸び率はやや鈍化

SI事業プロジェクト件数 & 平均単価の推移



「KITARO」契約残高台数の推移

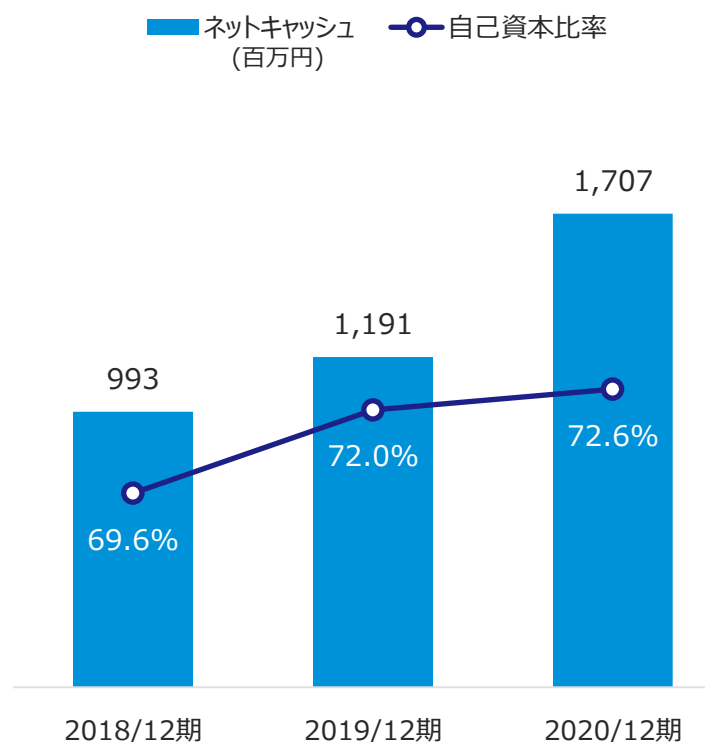


主として当期純利益により、純資産が増加。自己資本比率は72.6%に上昇し、財務安定性は高い水準を確保

それに伴い、現預金が増加（+5億円）。有利子負債もゼロとなり、無借金経営に移行。現預金は今後、採用を含めた人材投資など、企業価値向上のための成長投資に振り向ける計画

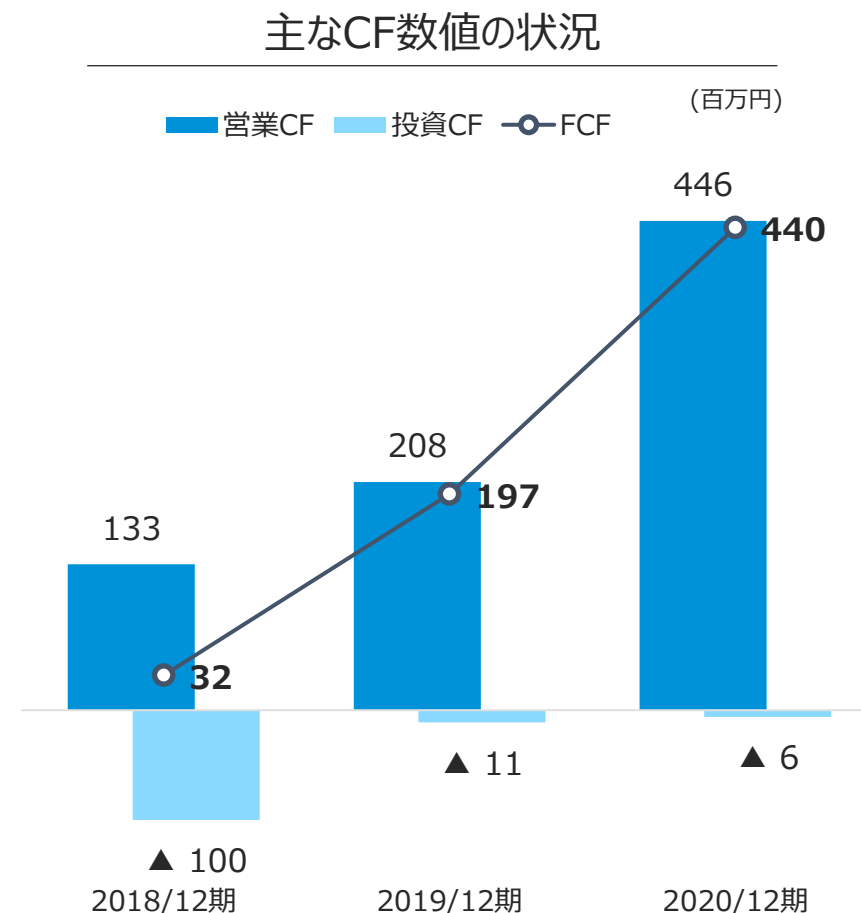
(百万円)	2018/12期	2019/12期	2020/12期	前期比増減
流動資産	1,676	1,796	2,246	+450
現預金	1,073	1,211	1,707	+496
売掛債権	541	512	475	▲37
棚卸資産	43	39	29	▲10
固定資産	247	246	241	▲5
総資産	1,924	2,042	2,487	+445
負債	584	571	681	+110
買入債務	143	122	109	▲13
有利子負債	80	20	-	▲20
退職給付引当金	148	167	183	+16
純資産	1,339	1,470	1,806	+336
負債純資産合計	1,924	2,042	2,487	+445

主な財務数値の状況



当期純利益の拡大により営業CFは拡大が継続。一方、大きな設備投資はなく、FCFは前期比2.4億円の大幅増加
 ただし、半期ベースではコロナ禍の影響及び季節要因の人件費増に伴う業績スローダウンの影響を受け、FCFも下期は対上期で縮小

(百万円)	2018/12期	2019/12期	2020/12期	前期比 増減	(ご参考) 2020/12期	
					上期	下期
営業CF	133	208	446	+238	314	131
税前当期純利益	275	173	364	+191	204	160
減価償却費	14	26	23	▲3	12	11
投資CF	▲100	▲11	▲6	+5	▲3	▲2
事業譲受支出	▲100	—	—	—	—	—
FCF	32	197	440	+243	311	128
財務CF	▲73	▲59	56	+115	▲20	76
借入金の返済等	▲73	▲59	▲20	+39	▲20	0
株式発行収入	—	—	49	+49	—	49



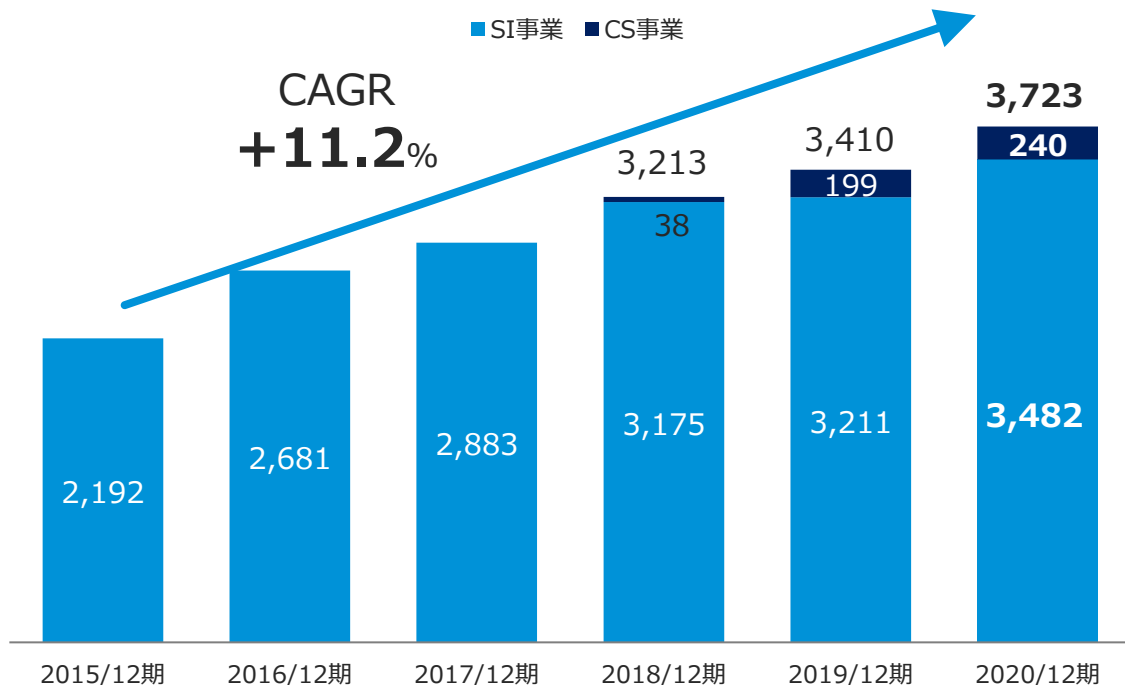
* FCF=営業CF+投資CF で算出

2015/12期以降の売上高CAGRは11%と着実な成長を実現

経常利益率はこれまで管理・営業部門を含めた人材拡充など先行投資負担増等の影響から低下基調にあったものの、2020/12期は大幅改善。固定費の上昇を業容拡大によって吸収

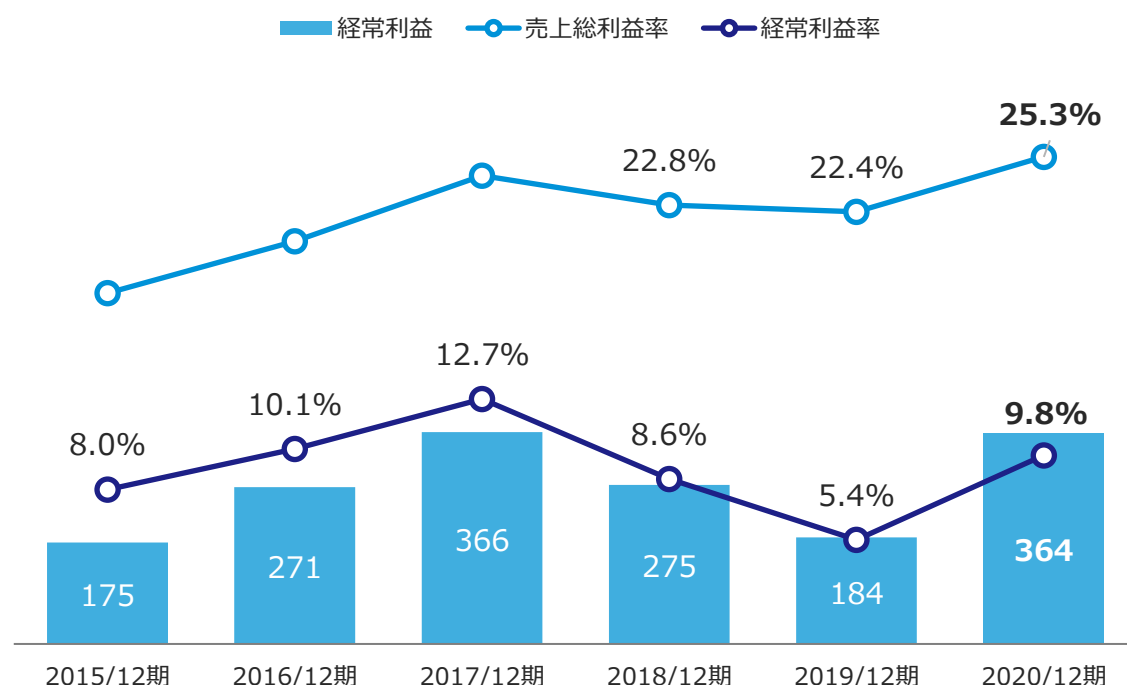
売上高の推移

(百万円)



経常利益及び利益率の推移

(百万円)



Ⅳ 2021/12期決算見通し

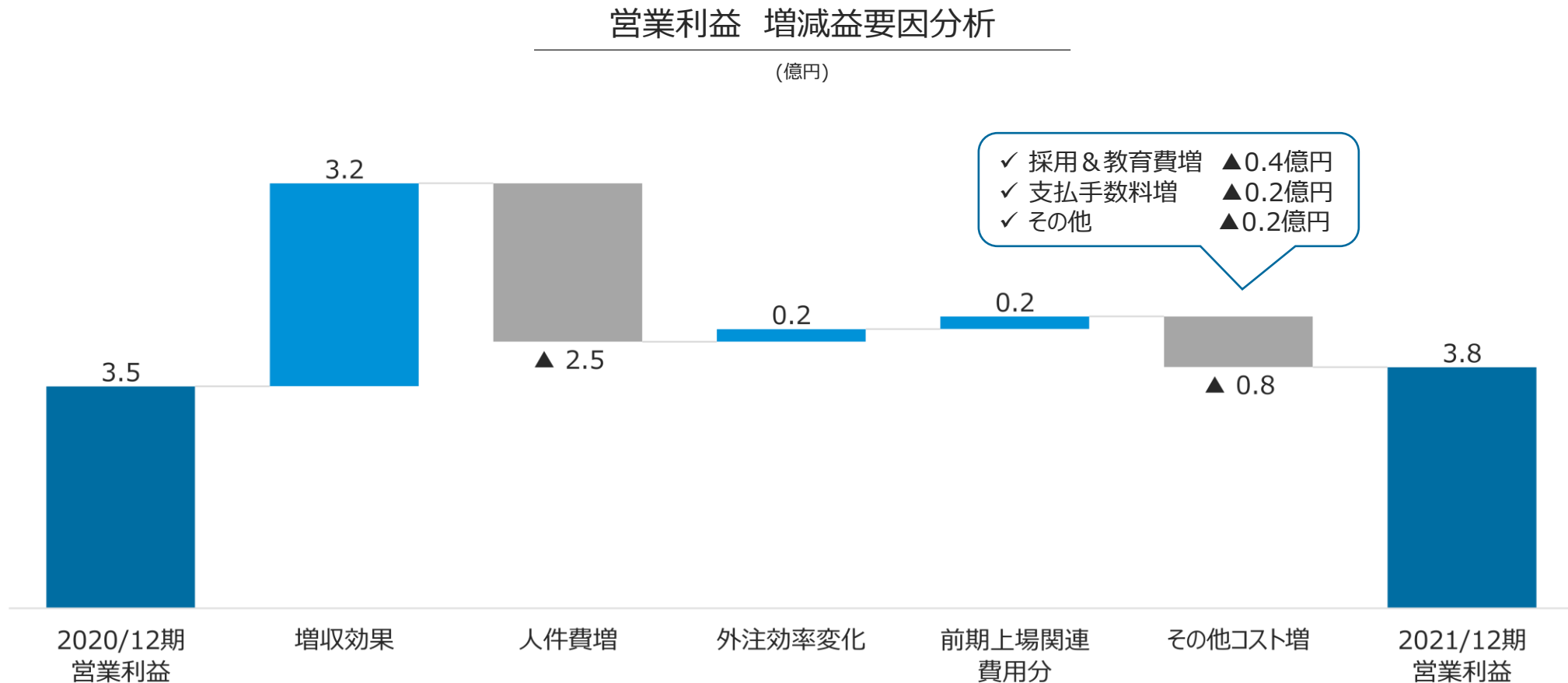


DXニーズの拡大を追い風に、12%増収、8%営業増益を想定。増益は2期連続、過去最高経常利益更新を見込む

事業別には、SI事業で10件のプロジェクト件数増を前提に4.5億円増収へ。CS事業では「KITARO」契約台数1,241台増をベースに0.3億円増収見込み

(百万円)	2019/12期	2020/12期	2021/12期 見通し	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,410	3,723	4,200	+476	+12.8%
システムインテグレーション (SI)	3,211	3,482	3,930	+447	+12.8%
クラウドサービス (CS)	199	240	270	+29	+12.3%
売上総利益	764	941	1,100	+158	+16.9%
営業利益	167	350	380	+29	+8.3%
経常利益	184	364	400	+35	+9.7%
当期純利益	131	258	270	+11	+4.4%
売上総利益率	22.4%	25.3%	26.2%		+0.9p
営業利益率	4.9%	9.4%	9.0%		▲0.4p
経常利益率	5.4%	9.8%	9.5%		▲0.3p
<業績見通し前提>					
SI:プロジェクト件数 (件)	206	210	220	+10	+4.8%
SI:プロジェクト平均単価 (千円)	15,587	16,584	17,863	+1,278	+7.7%
CS:「KITARO」契約台数 (台)	6,476	7,694	8,935	+1,241	+16.1%

増益を牽引するのは引続き売上の拡大。ただし、コロナの影響により停滞していたエンジニア中途採用の積上げや本社スタッフ増強により、一時的に人件費負担が嵩み、増収効果は大幅に減殺され、増益幅は比較的小幅にとどまる見通し
リスク要因は新型コロナ禍の再々拡大。緊急事態宣言などによる同影響は1Q中に終結することを想定



Appendix



I

専門性

金融分野のSIサービスに強み

II

柔軟性

- 成長領域^{*1} 拡充
- 事業領域のシフトと多様化
- ニアショアの活用

III

安定性

複数大手クライアントとの
長期継続的取引

創業来、一貫して黒字^{*2} 継続を実現

*1：「成長領域」の定義

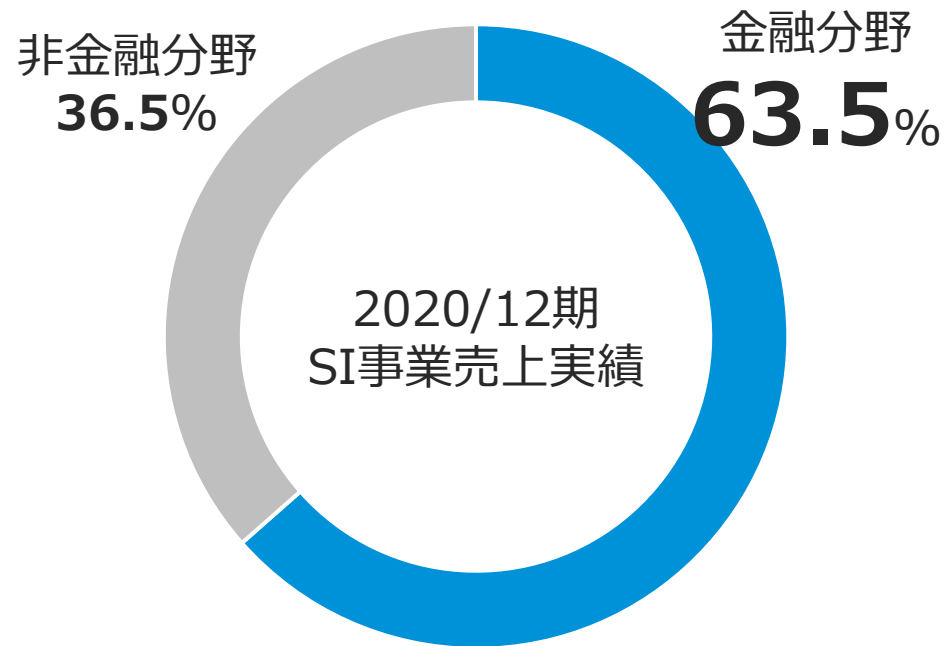
- 金融業務システムのクラウド化、キャッシュレス決済のプラットフォーム開発等の新しいテクノロジーに対応した金融分野の開発（Fintech）
- プログラムレスでのシステム導入、intra-martやSalesforceのようなプラットフォームを活用したシステム導入、RPAを活用した業務効率化、様々な業務システムのクラウド化のような新しい業務システムの導入や支援（次世代システムインテグレーション）
- AWS IoTを活用したテレマティクスサービス等のIoT技術を活用したサービス提供（IoT）

*2：経常利益ベース

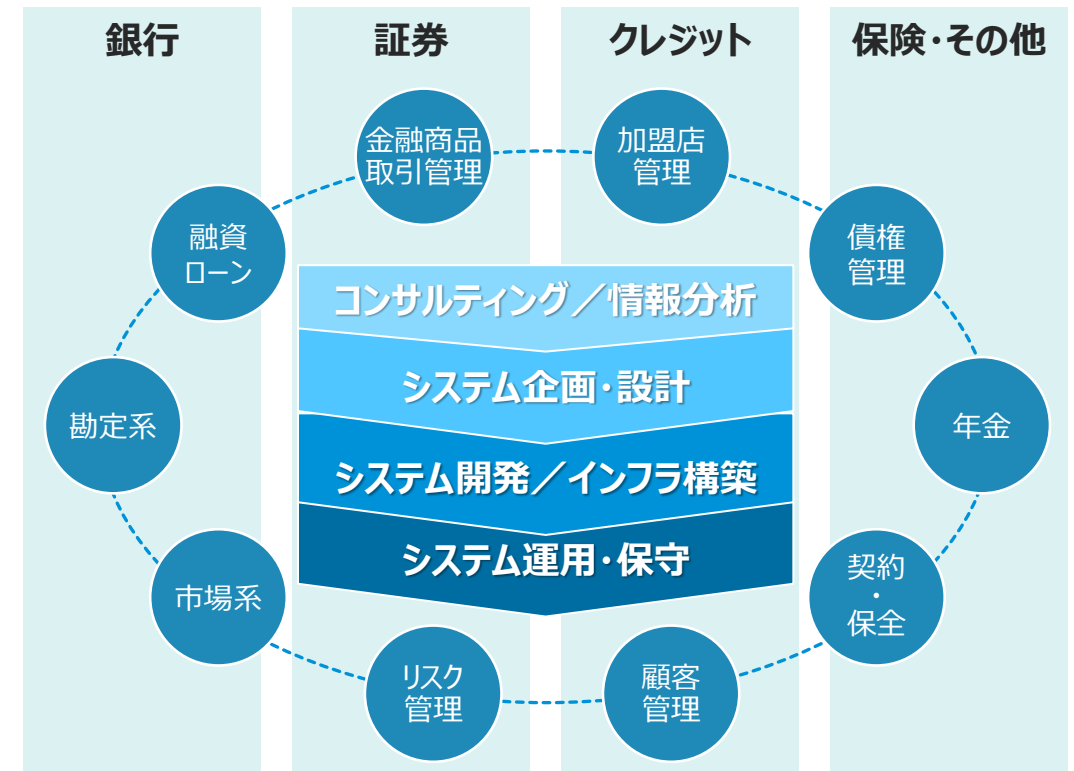
SI事業において、金融分野向けSIサービスは売上比率で6割を超える主力分野

ソフト、ハード両面における設計・開発・テストから運用・保守に至るまで、金融各業態の顧客ニーズに合わせて様々なサービスをトータルに提供・サポート

SI事業向け先別売上構成



金融業界のSIをトータルサポート



ソフト、ハード両面の設計・開発・テストから維持管理に至るまで一貫してサポートが可能

一方、コンサルティング会社や同業他社では、各プロセス別の分業で対応するケースが多く、当社はこれらとは一線を画す戦略を推進



コンサルティング会社	○	—	—	—
同業他社の例	—	○	○	—
	—	—	○	—
	—	—	○	○

アプリケーション開発事例（金融）

1

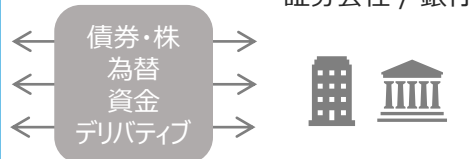
市場系システム導入・開発・保守

証券会社 / 銀行



市場系システム

取引管理
残高管理
リスク管理
担保管理



専門的な知見を要求される証券・デリバティブ管理の業務パッケージ

コンサルティング～維持管理まで一貫したサービスを提供し、ユーザとの継続的協力関係を構築

金融に精通したソフトウェア開発
+
一貫したサービス提供

2

キャッシュレス決済プラットフォーム

決済銀行

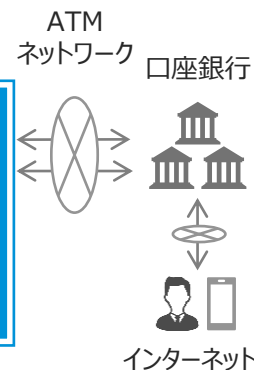


ペイメント事業者



決済プラットフォーム

API接続
ATM接続
残高管理
入出金管理



既存ATMネットワークを活用し、銀行口座からペイメント事業者に直接チャージを行うプラットフォーム

手数料をペイメント事業者から徴収し、口座保有銀行とシェア

従来のアプリケーション開発
+
FinTech関連の開発に対応

3

融資管理システム（シンジケートローン）

幹事銀行



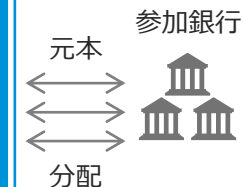
企業



シンジケートローンシステム

契約管理
CF計算
手数料計算

貸付
利息・返済



シ・ローン幹事行が貸出先、参加行を管理するためのシステム構築、運用・保守

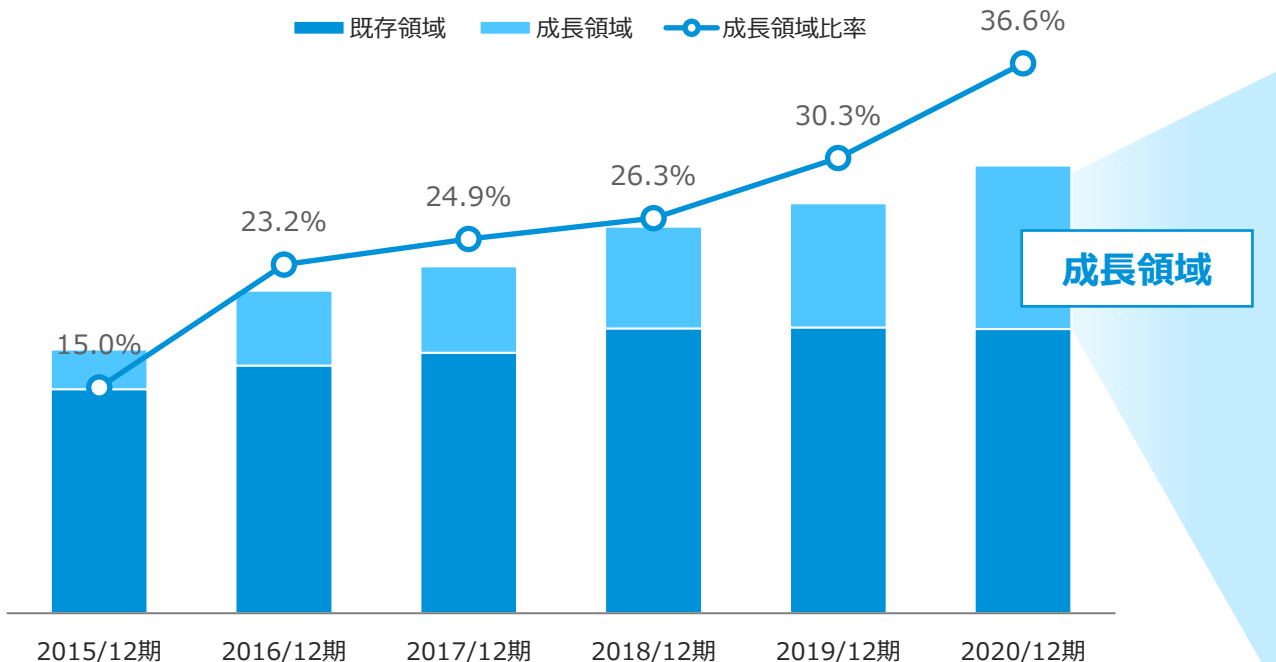
約20年前からメガバンク向けにオーダーメイドでシステム提供

業務能力
+
人的リソース提供

SI事業ではプログラミングによるシステム開発からプログラムレスやプラットフォーム型（クラウドサービス）へのシフトに対応。
金融分野ではFintech、非金融分野では次世代SI等の成長領域を拡大

CS事業の成長領域(IoT)はM&Aにより2018年に事業承継した「KITARO」を展開

全社売上構成比の推移



プログラム型システム開発

プログラムレスやプラットフォーム型

<金融分野>

Fintech

- 金融業務システムのクラウド化
- キャッシュレス決済のプラットフォーム構築

<非金融分野>

次世代SI

- プログラムレス
- プラットフォーム型
- クラウド化
- RPA

IoT

- AWS* IoTを利用したテレマティクスサービス

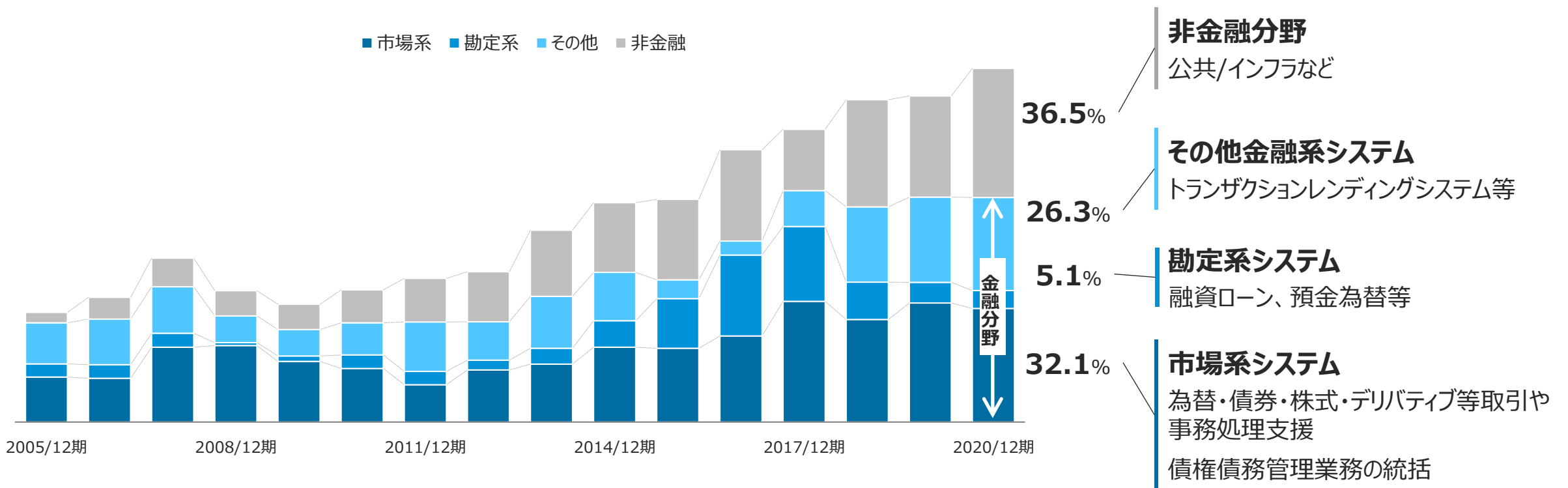
*AWS (Amazon Web Services) : 米アマゾンドットコム(Amazon.com)社が事業者向けに提供しているクラウドサービス

創業当初より、金融機関向け市場系システムが主力。当該システムの中でも、デリバティブ等システム、債権管理など顧客ニーズに応じたサービスを機動的かつ柔軟に展開

近年はトランザクションレンディングシステムなど、市場系・勘定系のカテゴリに入らない領域も伸長。金融分野内の多様化を進める

SI事業売上構成の推移

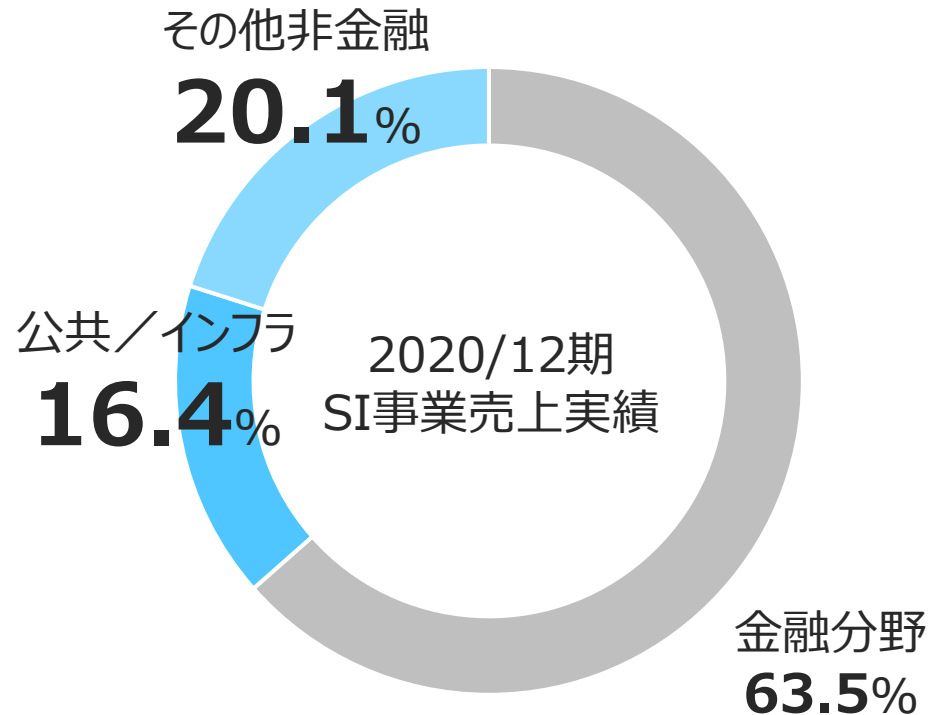
■ 市場系 ■ 勘定系 ■ その他 ■ 非金融



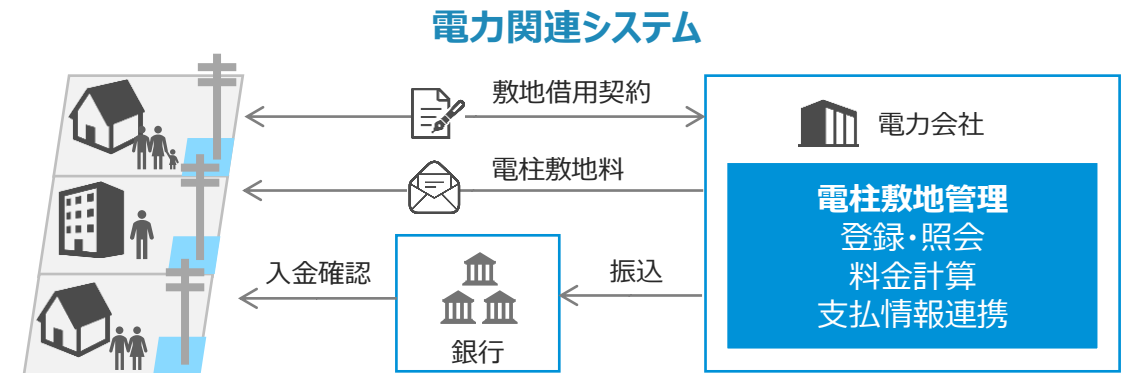
リーマンショック以降は非金融分野も成長。特に公共／インフラ関係に注力し、この分野は非金融分野の5割超を占める第2の柱に成長

交通系予約システムや物流・郵便関連の販売・追跡管理システムなどに多くの実績

SI事業向け先別売上構成



公共／インフラ関係アプリケーション開発事例

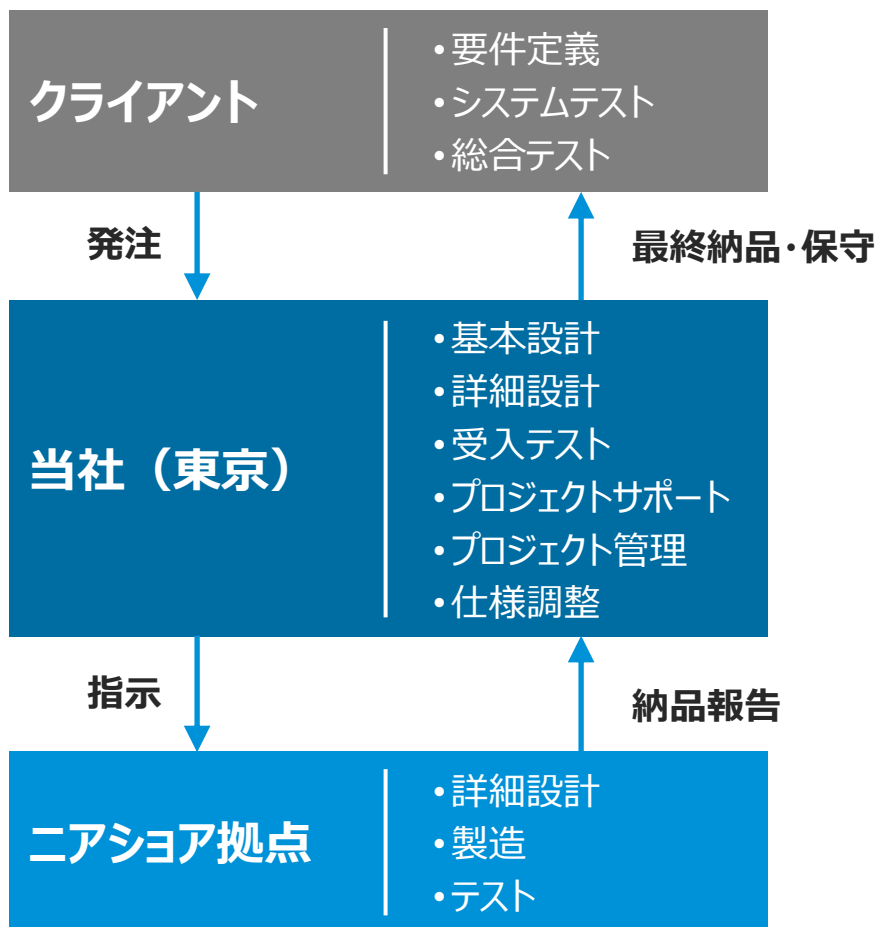


電力会社が民間から借用している敷地の電柱敷地管理システムの運用保守を提供

公共／インフラ独自の業務と要件を熟知した要員の確保や育成をしながらシステムの維持、運用に貢献

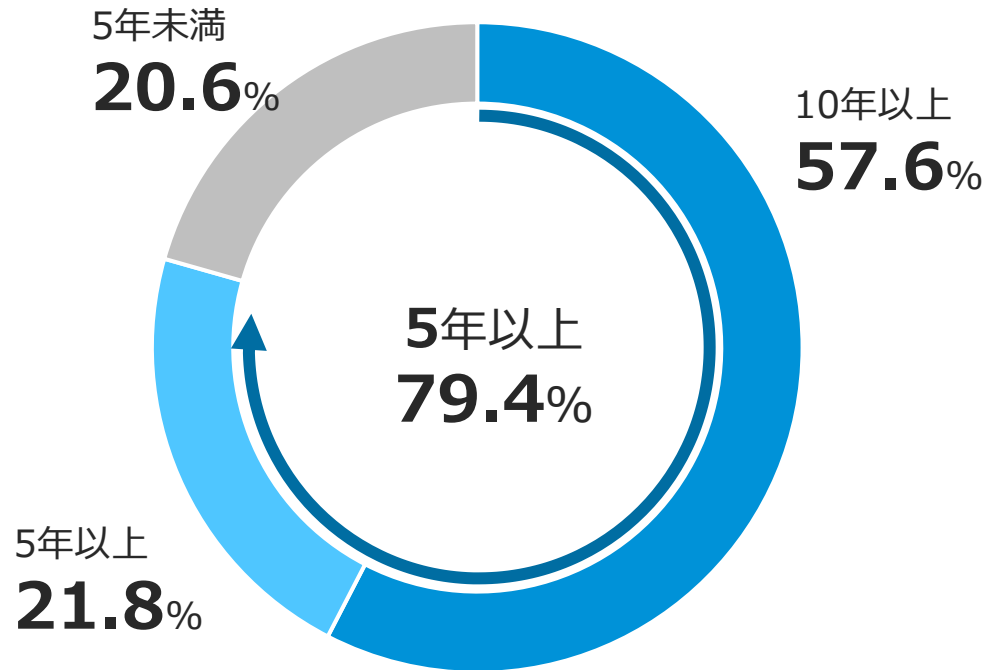
**独自業務に精通した要員の確保と育成により、
継続してシステムの運用・保守が可能**

沖縄・福岡・仙台に開発拠点を設置。地方人材を活用し、かつ、顧客のITコスト削減にも貢献
海外活用のオフショアと比較して、顧客対応の機動性、柔軟性のメリット大

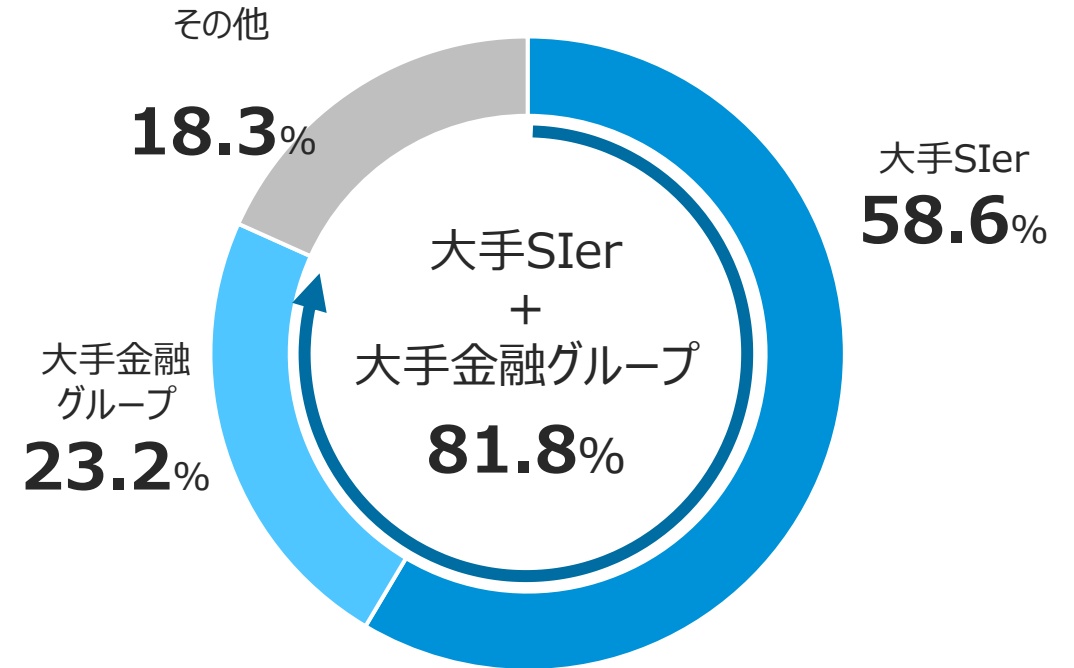


2019/12期で売上の約8割は5年以上の継続取引先。大手SIerや大手金融グループがその主力
大企業顧客の多さや長期取引の継続は、サービス精度の高さやプロジェクト完遂能力への信頼を示す証左
顧客の“現場がわかる”当社は大手SIerの不可欠のパートナー

取引年数別構成比 (2020/12期取引者数ベース)



クライアント業界別構成比 (2020/12期売上ベース)



主要取引先一覧

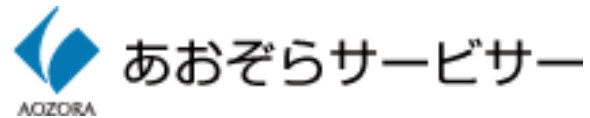
*順不同



日本総研
The Japan Research Institute, Limited



SMBC 信託銀行



あおぞらサービサー
AOZORA



あおぞら銀行
AOZORA



MIZUHO みずほトラストシステムズ



株式会社NTTデータ・フィナンシャル・ソリューションズ



ローソン銀行
LAWSON BANK



株式会社NTTデータアイ



株式会社富士通九州システムズ



SCSKニアショアシステムズ株式会社



株式会社日立ソリューションズ東日本

1991年	6月	コンピュータシステムに関する開発・販売・調査・研究・コンサルテーション・運営管理を目的として株式会社アクシスを設立
1997年	10月	一般労働者派遣事業許可を取得
2006年	1月	沖縄県宜野湾市に沖縄支店を新設
2006年	1月	株式会社アイティーソリューションの株式を取得し子会社化
2007年	12月	プライバシーマークの認証を取得
2010年	3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001」の認証を本社(営業本部、ビジネスサービス本部)で取得
2012年	7月	AXIS ITSolution Singapore PTE. LTD.(現非連結子会社)をシンガポールに設立
2013年	4月	PT. AXIS ITSolution INDONESIA(現非連結子会社)をインドネシアに設立
2014年	11月	株式会社テクノスクエアと資本業務提携
2015年	6月	宮城県仙台市青葉区に仙台支店を新設
2016年	6月	本社を東京都港区西新橋に移転
2016年	11月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001」の認証を株式会社テクノスクエア（現福岡支店）で取得
2017年	3月	福岡県福岡市博多区に福岡支店を新設
2017年	4月	株式会社テクノスクエアを吸収合併
2017年	7月	株式会社アイティーソリューションからシステムインテグレーション事業を譲受け、同社を解散
2017年	12月	大阪府大阪市西区に大阪事業所を新設
2018年	10月	株式会社オークネットから吸収分割により承継したクラウドサービス事業「KITARO」を開始
2020年	3月	沖縄県那覇市に那覇事務所を新設
2020年	9月	東証マザーズ上場

決算年月	単位	2016/12期	2017/12期	2018/12期	2019/12期	2020/12期
売上高	(千円)	2,681,347	2,883,865	3,213,726	3,410,572	3,723,231
経常利益	(千円)	271,443	366,659	275,019	184,161	364,567
当期純利益	(千円)	193,767	225,092	192,695	131,204	258,697
資本金	(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	74,610
発行済株式総数	(株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,050,000
純資産額	(千円)	902,732	1,146,992	1,339,688	1,470,893	1,806,373
総資産額	(千円)	1,329,528	1,779,258	1,924,286	2,042,166	2,487,690
1株当たり純資産*	(円)	475.12	596.77	697.03	765.29	903.19
1株当たり当期純利益*	(円)	101.98	117.45	100.26	68.26	133.22
自己資本比率	(%)	67.9	64.5	69.6	72.0	72.6
自己資本利益率	(%)	24.0	22.0	15.5	9.3	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	–	–	133,383	208,864	446,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	–	–	▲100,988	▲11,014	▲6,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	–	–	▲73,308	▲59,451	56,187
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	–	–	1,073,443	1,211,684	1,707,609
従業員数	(人)	175	232	254	281	298

*当社は、2017年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施。2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施。2016/12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定

< 見通しに関する注意事項 >

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、
将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

<問い合わせ先>

経営企画室 IR担当

03-6205-8540

ir@axis-net.co.jp